

事業名		幼稚園教育の推進					評価実施者		所 属 学校教育課 職・氏名 課長 吉川 修			
事業の概要	開始年度	根拠法令等 学校教育法、幼稚園設置基準					特定財源		国庫補助			
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担金 ☐ その他〔 〕										
	目 的	幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、子どもを取り巻く環境の変化や社会状況を踏まえた幼稚園教育を推進します。										
	事業内容	・市内幼稚園で組織する滝川市幼稚園連絡協議会において多様化する幼稚園教育についての情報交換を行います。 ・私立幼稚園就園奨励費補助金を交付し、保育料等の保護者負担の軽減を図ります。また、第1子への補助額を北海道平均に近づけるために平成21年度までに段階的に削減します。 ・公立幼稚園のあり方について、私立幼稚園が定員割れしていることから存廃について検討を進めます。										
事業コスト	区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	特 記 事 項					
	事業費(A)	41,936	41,195	39,075	38,499	38,637	※単位：千円					
	うち一般財源	20,304	20,453	20,981	22,005	23,891						
	人件費(B)	55,468	54,483	45,072	27,580	27,632						
	総コスト(A)+(B)	97,404	95,678	84,147	66,079	66,269						
実績と成果	区 分	単位	H16	H17	H18	H19	H20	左記以外の19年度の実績・成果				
	事業の実績 (アウトプット)	1							※別紙参照			
		2										
		3										
	事業の成果 (アウトカム)	1										
		2										
		3										
評価項目	点数	判 定 及 び 説 明 ・ 考 察										
	1 適応性	5	①市民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。					☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1				
		②事業を市が行う必要性があるか。					☐ 4 ☐ 3 ☒ 2 ☐ 1					
	2 有効性	5	③事業の目的に照らして効果的な手法か。					☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1				
		④施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。					☐ 4 ☐ 3 ☒ 2 ☐ 1					
3 目標達成度	6	⑤目標の水準は適切か。					☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1					
	⑥計画通りに目標を達成できたか。					☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1						
	おおぞら幼稚園の存廃について、20年度の4歳児の募集停止は保護者会の合意は得られなかったが、「民間と行政の役割の明確化」「市長部局を含めた未就学児対策の検討」等を説明し、これから幼稚園に入園を予定している保護者にも配慮し、21年度からの4歳児の募集を停止することで議会に条例提案して可決された。											
4 経済性効率性	5	⑦コストは縮減しているか。					☐ 4 ☐ 3 ☒ 2 ☐ 1					
	⑧事務は効率的に行われているか。					☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1						
総合評価	合計	21	ランク (A~E)	上記評価を踏まえた事業の課題 おおぞら幼稚園の閉園が決定し、今後は私立幼稚園と協働して、幼稚園教育の振興や幼・小連携の充実を進める事が検討課題となる。 ☐ 拡充 ☒ 縮小・統廃合 ☒ 質的向上 ☐ スピートアップ ☐ 検証 ☐ 現状維持								
	↓ 100点 換算	66	C									
	合計	21	32	66	100							

◎外部評価

評価項目	点数	判 定	点検・評価に関するコメント
1 適応性	5	① ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ② ☐ 4 ☐ 3 ☒ 2 ☐ 1	幼稚園にかかる経費については、構造的に収支がプラスになるようにはなっておらず、そのような状況の中でコストの縮減に努めていることから、経済性については1ランク高く評価する。
2 有効性	5	③ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ④ ☐ 4 ☐ 3 ☒ 2 ☐ 1	
3 目標達成度	6	⑤ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑥ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	
4 経済性効率性	6	⑦ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑧ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	
合計	22	↓ 100点 換算	
	69	ランク	C

1 幼稚園教育の推進に要する経費

	公立幼稚園			私立幼稚園			歳入計 (A)	歳出計 (B)	収支計 (A)-(B)
	歳入①		歳出②	歳入 私立幼稚園就園 奨励費補助金	歳出				
	入園料・保育料等	公立幼稚園就園 奨励費補助金	運営経費		私立幼稚園就園 奨励費補助金	幼稚園振興補助 金			
平成16年度	12,392,800	85,000	7,047,882	9,154,000	34,661,600	225,600	21,631,800	41,935,082	▲ 20,303,282
平成17年度	11,723,400	32,000	6,856,597	8,987,000	34,124,400	213,600	20,742,400	41,194,597	▲ 20,452,197
平成18年度	9,441,600	5,000	6,276,369	8,647,000	32,603,800	194,400	18,093,600	39,074,569	▲ 20,980,969
平成19年度	7,324,600	19,000	3,604,010	9,151,000	34,677,440	217,200	16,494,600	38,498,650	▲ 22,004,050
平成20年度	6,604,000	16,000	3,579,000	8,126,000	34,830,000	228,000	14,746,000	38,637,000	▲ 23,891,000

2 公立幼稚園に係る人件費と普通交付税額

	園児数(定員70名)		人件費 ③	普通交付税額 ④	運営収支計 (①+④)-(②+③)	
	おおぞら幼稚園	みずほ幼稚園			園児1人単価	
平成16年度	58	49	55,467,012	41,302,000	386,000	▲ 8,735,094
平成17年度	54	42	54,482,268	36,480,000	380,000	▲ 13,103,465
平成18年度	53	27	45,071,948	28,800,000	360,000	▲ 13,101,717
平成19年度	58	-	27,579,241	20,184,000	348,000	▲ 3,655,651
平成20年度	62	-	27,632,000	21,576,000	348,000	▲ 3,015,000

※平成18年度末みずほ幼稚園閉園

幼稚園就園奨励費第1子削減額と制度改正による影響額の比較

